

2018年度研究会活動報告

「地方創生に関わるグローバル戦略研究会」

1. 研究課題（研究会名）

地方創生に関わるグローバル戦略研究会

2. 概要・目的

政府は、日本が直面する人口減少や超高齢化という大きな課題に対し「地方創生」の推進に一体となって取り組んでいる。同施策を具体的に推進させるために、2016年4月20日に「地域再生法の一部を改正する法律」が施行された。さらに、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、内閣官房には「まち・ひと・しごと創生本部」が、内閣府には「地方創生推進室」が設置された。具体的には、「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）に基づいて、各地方公共団体においては「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するものである。

こうした動きに連動して全国の都道府県や市町村では、「地方人口ビジョン及び地方版総合戦略」の策定を行っている。同戦略プランは、人口減少や超高齢化という国内の社会環境の変化に対してどのように対応し、これからの地域経営をどのように展開させていくのかを具体的に提起するものである。また、グローバル化が急速に進展している中で、新たな地域政策をどのようにビルトインさせるのかも重要な視点になっている。

東洋大学現代社会総合研究所では、こうした課題に積極的に関わり、地域経営のあるべき方向性を多面的に検討することを目的に、一昨年度より地方創生に関わるグローバル戦略研究会を立ち上げ活動している。

3. 主査・メンバー（構成）

[主査] 石井晴夫（研究所長、経営学部教授）

[研究会メンバー] 和田尚久（国際観光学部教授）、大坂恵里（法学部教授）、石川順章（院生研究員・東洋大学大学院博士課程）、北村佳之（日本銀行）、菊谷晋吾（株式会社大林組）、岡田猛（JFEエンジニアリング株式会社）、川上貴幸（株式会社メタウォーター）

4. 今年度の活動・成果報告等

地方創生に関するグローバル戦略研究会は、任意団体である海外水ビジネス研究会とのコラボレーションによって、2018年6月30日（土）午後、東洋大学白山キャンパスにおいて、中間報告会を開催した。当日の研究報告は6本が用意され、100名を超える参加者があり、大変有意義で示唆に富む研究発表であった。海外水ビジネス研究会は、研究の前提条件として、①海外における水ビジネスの市場動向の変化に注目し、将来を見据えて日本が諸外国と互角に競い合っていくための体制づくりのために、現時点で採るべき方策を探る。②水の価格の高騰を抑えつつ、民間的手法を活用した持続可能な経営を目指す。③水道創設に際して政府からの補助金が期待できない途上国に対して、民間的手法を活用したPPP事業の実施方策などのメニューを準備するというものである。こうした目的は、現代社会総合研究所の研究テーマである「グローバル社会に対する知の貢献」にも合致している。今後もこうした取り組みをさらに強固なものにするために、グローバルとローカルの諸課題を融合させる解決策を試みる学際的な研究を推進すべく、本研究所の役割を果たしていきたいと考えている。